設立から10年を迎えたアジアインフラ投資銀行（AIIB）の融資活動の特徴と総裁交代後の展望

関根　栄一

▌要　約▐

1. 2025 年 6 月 24～26 日、中国主導でアジア地域のインフラ開発支援を目的に設立されたアジアインフラ投資銀行（AIIB）の第 10 回年次総会が、同行の本部のある北京市で開催された。北京総会は、AIIB が 2016 年 1 月に設立されてから 10 年の節目の総会となり、金立群・初代総裁と同じ中国財政部出身の鄒加怡・次期総裁への交代（2026 年 1 月就任）も発表された。
2. AIIB の加盟メンバーは、設立当初の 57 ヵ国・地域から、2025 年 5 月時点で 110 ヵ国・地域まで拡大している。設立過程では、中国が最大出資国になること等によるガバナンス上の懸念が国際金融界から示された。設立後は、理事会の議事録は毎回公開され、融資審査・実行面の環境基準も公表・更新されるなど、運営の透明性確保に向けた配慮もなされている。
3. AIIB の理事会は、2025 年 3 月末までに 583 億米ドルの融資を承認した。AIIB の同時点の融資残高 454 億米ドルのうち、インド向けが 91.9 億米ドルと最大で、かつ中国・インド 2 ヵ国で全体の 28%を占めている。インドは、中国政府が提唱する「一帯一路」構想には参加していない。AIIB の金総裁は、同行の融資業務と同構想との関係について、インフラ整備や地域間協力の後押しで結びつきがあるが、互いに独立して実施している、と説明している。
4. AIIB は、アジア開発銀行（ADB）等の国際開発金融機関との協力協定を締結し、協調融資も進めている。AIIB の融資対象プロジェクトに必要な機材・土木の調達では加盟メンバー以外の企業にも入札機会が開かれているが、今後の参加企業の拡がりが注視される。融資の原資として、AIIB は格付けを取得した上で 2019 年から外債を発行しており、デジタル債券の発行も試みられている。借入国の通貨に合わせた資金調達や融資の拡がりも課題である。
5. 今回の北京総会を機に、AIIB は 2030 年までの戦略を見直し、気候変動関連融資の年間承認額や割合を引き上げた。新総裁の下、AIIB が将来像を実現するには、2020 年のパンデミックリスク対応の際に取り組まれた ADB 等との協調の深化や、途上国間協力と先進国・途上国間協力の橋渡しへの積極的な貢献が問われているといえよう。

野村資本市場研究所　関連論文等

・関根栄一「中国政府によるアジアインフラ投資銀行設立の狙いと今後の展望」『野村資本市場クォータリー』2015 年冬号。
・関根栄一「アジアインフラ投資銀行（AIIB）の発足と今後想定される融資活動」『野村資本市場クォータリー』2016 年冬号（ウェブサイト版）。

Ⅰ 10 年の節目となる AIIB 北京総会の開催と総裁交代の発表

2025 年 6 月 24～26 日、中国主導で設立されたアジアインフラ投資銀行（Asian Infrastructure Investment Bank、略称 AIIB）の第 10 回年次総会が、同行の本部のある北京市で開催された（北京総会、図表 1）。北京総会は、AIIB が 2016 年 1 月に設立されてから 10 年の節目の総会となり、この間、加盟メンバー（香港を含む）は、設立当初の 57 ヵ国・地域から、110 ヵ国・地域まで拡大した。北京総会の開幕式には約 2,500 名が出席したという。

また、北京総会では、AIIB の設立以来 10 年間、初代総裁を務めた金立群（Jin Liqun）氏の後任として、鄒加怡（Zou Jiayi）氏（元中国財政部副部長〔次官〕）が次期総裁に選出された（図表 2）[1]。国際開発金融機関への出資金等を管理する中国財政部が、3 月 31 日に鄒氏を AIIB の次期総裁候補として指名・発表していた。鄒氏は 2026 年 1 月 16 日より第 2 代総裁に就任する。

図表 1　アジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立と運営過程でのトピック

年	月日	主な出来事	加盟国・地域（各年末時点）		
			合計	（域内）	（域外）
2014年	10月24日	アジアインフラ投資銀行の設立覚書に21ヵ国が調印	21	21	－
2015年	3月12日	英国が参加表明、G7で初	57	37	20
	3月31日	創設メンバーの申請期限			
	4月15日	創設メンバー57ヵ国が確定			
	6月29日	設立協定調印式（中国・北京市）、50ヵ国が調印			
	12月25日	設立協定発効、アジアインフラ投資銀行発足			
2016年	1月16～18日	アジアインフラ投資銀行開業式典（中国・北京市）、総務会設立総会開催、金立群総裁が就任、第1回理事会開催	57	37	20
	4月13日	世界銀行（World Bank）との間で協力覚書に調印			
	4月25～26日	第2回理事会開催（中国・北京市）			
	5月2日	アジア開発銀行（ADB）との間で協力覚書に調印			
	6月24日	融資案件第1陣を承認・公表（単独融資1件、協調融資3件、計5.09億米ドル）			
	6月25～26日	第1回年次総会開催（中国・北京市）			
2017年	6月29日	国際的な格付け会社（Moody's）から初めて格付けを取得（最上級格付け）	84	48	36
2018年	－	－	93	50	43
2019年	5月9日	ロンドン市場で初の外債（米ドル建て債券25億米ドル、発行期間5年、クーポン2.25%）を発行	102	50	52
	7月12～13日	アジア域外では初のルクセンブルクで第4回年次総会開催			
2020年	4月3日	コロナ危機支援資金枠（COVID-19 Crisis Recovery Facility、略称CRF）を設定	103	50	53
	7月28～29日	第5回年次総会（中国・北京市）をオンライン形式で開催、金立群総裁が再選			
2021年	1月13日	今後10年間の戦略「Corporate Strategy for 2021-2030」を発表	105	51	54
	4月21日	持続可能な開発債券フレームワーク（Sustainable Development Bond Framework）を設定			
2022年	3月3日	ロシア、ベラルーシに関連するAIIBの全ての活動を留保し、再検討すると発表	106	51	55
2023年	9月20日	初の海外事務所をアラブ首長国連邦（UAE）のアブダビに開設	109	52	57
2024年	8月23日	ユーロクリアでデジタル化された国際証券「DNN（Digitally Native Notes）」を初めて発行	110（2025年5月時点）	53	57
2025年	6月24～26日	第10回年次総会（中国・北京市）で鄒加怡氏を次期総裁に選出（2026年1月16日～）			
2026年	9月23～24日	第11回年次総会（カタール・ドーハ）で開催（予定）	－	－	－

（出所）中国財政部、AIIB 等より野村資本市場研究所作成

[1] AIIB, “Zou Jiayi Elected as President of the Asian Infrastructure Investment Bank,” June 24, 2025.

図表 2　アジアインフラ投資銀行（AIIB）の総裁

	AIIB初代総裁	
名前	金立群	
英文表記	Jin Liqun	
生年	1949年8月	
出身地	江蘇省常熟市	
学歴	―	北京外国語学院・英語研究科
	1987～1988年	米ボストン大学経済学研究科
主な職歴	1984～1988年	財政部外事財務司副処長
	1989～1994年	財政部世界銀行司副司長（この間世界銀行中国理事代理に一年間就任）
	1994～1995年	財政部世界銀行司司長
	1995～1998年	財政部部長助理
	1998年9月～2003年	財政部副部長（教育、科学技術、文化、対外経済交流を担当、またこの間、アジア開発銀行、世界銀行等の中国理事代理に就任）
	2003年8月	アジア開発銀行副総裁（南アジア・メコン川流域、民間部門業務局を担当）
	2008年9月～2013年5月	中国投資有限責任公司（CIC）監査役会長
	2013年5月～2014年10月	中国国際金融（CICC）会長
	2014年1月～2015年12月	中国財政部AIIB設立準備グループ長
	2014年10月～2016年1月	AIIB設立マルチ臨時事務局長
	2016年1月～2025年12月	AIIB初代総裁

	AIIB第2代総裁	
名前	鄒加怡	
英文表記	Zou Jiayi	
生年	1963年6月	
出身地	江蘇省無錫市	
学歴	―	中国社会科学院研究院（世界経済・政治学部国際経済関係コース）
党務	2022年10月～（5年間）	中国共産党第20期中央委員会中央委員
主な職歴	1994～1996年	財政部世界銀行司総合処副処長
	1996～1998年	世界銀行中国理事室顧問
	1998～2000年	世界銀行中国理事副代理、財政部国際司国際金融機関一処処長
	2000～2009年	財政部国際司副司長、世界銀行中国理事
	2009～2015年	財政部対外財経交流弁公室主任、財政部国際司司長、財政部国際経済関係司司長
	2015年7月～2015年12月	財政部部長補佐
	2015年12月～2017年4月	中央紀律検査委員会・中央外事弁公室常駐検査チーム長
	2017年4月～2018年6月	監察部副部長、中央紀律検査委員会常務委員、国家監察委員会委員
	2018年6月～2021年8月	財政部副部長（この間、中国人民銀行金融政策委員会委員を兼務）
	2021年9月～	全国政治協商会議副秘書長、同常務委員
	2026年1月～	AIIB第2代総裁

（出所）中国財政部、AIIB より野村資本市場研究所作成

鄒第 2 代総裁も、金初代総裁同様、中国財政部で国際業務に長く従事し、また米国・ワシントンに本部がある世界銀行（中国理事室）に勤務した経験もあり、国際開発金融の世界での人的パイプも太い。他に、鄒氏は、中国財政部だけでなく、中国政府の監察部門での幹部や国政助言機関である全国政治協商会議の幹部も歴任するなど、中国国内での行政・政治キャリアも積んできている（2022 年 10 月には共産党の序列上位約 200 人の中央委員に選出されている）。

本稿では、この 10 年間の AIIB の融資活動を概観しながら、同行の設立過程で国際金融界から懸念の声もあった機関設計と融資活動の特徴について評価してみたい。

Ⅱ 設立後 10 年間の AIIB の融資活動の特徴

１．アジア地域のインフラ開発支援を目的に設立

１）総裁任期 2 期目（2021 年以降）からは気候変動関連融資も重視

AIIB の設立目的は、定款の第 1 条から引用すると、①インフラとその他生産性分野への投資を通じ、アジア経済の持続可能な発展を促し、富を創造し、インフラの相互接続を改善する、②他の多国間・二国間の開発金融機関と密接に協力し、域内の協力とパートナーシップ関係を推進し、発展への挑戦に対応する、と設定されている。

同時期、2015 年 12 月の国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）でパリ協定が採択され、2020 年以降の温室効果ガス排出削減目標等が設定された。かかる新たな世界的課題を受け、2021 年から 2 期目に入った金総裁は、同年 1 月 13 日の記者会見で、今後 10 年間の戦略「Corporate Strategy for 2021-2030」（以下、2030 年戦略）を発表し、2025 年までに AIIB の融資承認額に占める気候変動関連融資の割合を 50%に引き上げると表明した。この新方針を踏まえ、AIIB は自身の役割を、持続可能性、イノベーション、相互接続を中核としたグリーンインフラ建設の支援にあるとし、「明日へのインフラ」（Infrastructure for Tomorrow、略称 i4t）というキャッチフレーズに集約した。i4t の下で、AIIB は、①環境面、②金融面・経済面、③社会面・包摂性から、アジア経済の持続可能性にコミットするとしている。

２）設立時のメンバー加盟状況とガバナンスを巡る議論

AIIB の加盟メンバーは、2016 年 1 月 16 日の開業時は 57 ヵ国・地域（域内メンバーが 37、域外メンバーが 20）であった。AIIB の授権資本（1,000 億米ドル）のうち、アジアの域内メンバーに 75%が、域外メンバーに 25%がそれぞれ配分された。

AIIB の設立覚書は、2014 年 10 月 24 日、アジアを中心とした 21 ヵ国で中国・北京市で調印されている。AIIB の設立に当たり、中国政府（中国財政部）は、先進国を含むアジア域外の国々にも加盟を呼びかけたため、設立覚書の調印から発足までの約 1 年 3 ヵ月の間に、国際金融界で様々な論点が提起された。その理由は、覚書調印時点で、中国政府の予想出資割合が、2013 年の GDP 規模をベースにすると、5 割から 7 割に上ると見通されたためである。この中国政府の高い出資比率に関し、米国政府からは、アジアのインフラ開発というアイデアは歓迎するものの、新銀行のガバナンスや透明性は国際基準を満たす必要があるとの指摘がなされた。また、日本政府は、①アジア開発銀行（ADB）もある中で、新たな銀行を設立する意義・付加価値、②国際開発金融機関としての公正なガバナンスの確立、③債務の持続可能性に配慮した融資政策の実施、の観点から、加盟に慎重な姿勢を示した[2]。

[2] AIIB 設立前の日米両国政府の姿勢や中国政府の説明については、関根栄一「中国政府によるアジアインフラ投資銀行設立の狙いと今後の展望」『野村資本市場クォータリー』2015 年冬号を参照。

こうした論点に対し、中国財政部は、①AIIB と既存の国際開発金融機関とは業務面で補完関係になる、②中国政府の出資比率は最大ではあるが、これは AIIB への支援姿勢を示したものであり、加盟メンバーが増えれば同比率も下がり得る、③ガバナンス面では、総務会（Board of Governors、株主総会に相当）、理事会（Board of Directors、取締役会に相当）、マネジメント層の三層から構成され、公開性・透明性に配慮する、④業務面では、既存の国際開発金融機関と同様に、環境面への配慮を行う、と説明していた。また、AIIB では、理事は非常駐形式を採るとされ、中国以外の出資国から選出される理事が運営にグリップを効かせることができるかどうかという点で、設立過程において国際金融界で議論となった[3]。

AIIB の設立に当たり、アジア域外の国々のうち、先進国（G7）では、2015 年 3 月 12 日に英国が初めて参加表明を行い、同じ 3 月の 17 日には、ドイツ、フランス、イタリアも参加表明を行った。当時の参加表明に関する報道を振り返ると、英国の場合は、ロンドン市場での AIIB の起債への期待や中国・アジア市場での影響力の確保[4]、独仏伊にとってはアジアのインフラ需要からの経済的実利獲得[5]が、それぞれ参加表明の背景にあったことが指摘されている。なお、G7 のうち、日米両国は、AIIB に出資参加しない結果となった。

３）設立後のメンバー加盟状況と理事会の運営状況

AIIB の加盟メンバーは、2025 年 5 月時点で、ADB の 69 ヵ国（2024 年末時点）に比べ、前述の通り 110 ヵ国・地域（域内メンバーが 53、域外メンバーが 57）と、発足時点から約 1.9 倍に拡大している（図表 3）。また、加盟メンバーの出資比率を見ると（2025 年 5 月時点）、域内メンバーが 76.1%、域外メンバーが 23.9%となっている。域内メンバーの大口出資比率を見ると（上位 5 位）、中国が 30.7%、インドが 8.6%、ロシアが 6.7%、韓国が 3.9%、豪州が 3.8%となっている。また、域外メンバーのうち、ドイツは 4.6%[6]、フランスが 3.5%、英国は 3.1%、イタリアが 2.7%、スペインは 1.8%となっている。域内・域外のメンバーを幅広く募りながら、中国が出資比率や発言権で主導権を持つ国際開発金融機関を設立・運営するという、国際金融界での威信を高める狙いは一定程度実現しているとは言えよう[7]。

次に、機関設計のうち、理事会は、発足以来、12 名の理事（Executive Directors）から構成されている。12 名のうち、出資比率等に応じて、域内メンバーから 9 名、域外メンバーから 3 名の理事が選出される（任期 2 年、再選可）。非常駐の理事による理

[3] 理事の非常駐は、既存の国際開発金融機関と比較し、組織のスリム化や、理事室運営に関する予算コストの削減を図ろうとしたものと言われる。

[4] 「中国主導のアジア投資銀に英参加、G 7 で初」『日本経済新聞』2015 年 3 月 13 日。

[5] 「中国主導のインフラ銀、独仏伊が参加表明、豪韓も検討」『日本経済新聞』2015 年 3 月 18 日。

[6] AIIB の現副総裁である Ludger Schuknecht 氏はドイツ財務省出身であり、気候変動関連融資面で、欧州勢の同行への関与政策を反映しているという見方もある。

[7] 「AIIB への参加余地なし？　元 ADB 総裁が見る日本の立ち位置」『毎日新聞』2015 年 6 月 26 日。

図表 3　アジアインフラ投資銀行（AIIB）とアジア開発銀行（ADB）の比較

	アジアインフラ投資銀行 （AIIB）	アジア開発銀行 （ADB）
本部所在地	北京（中国）	マニラ（フィリピン）
設立時期	2016年	1966年
総裁	金立群総裁 （元中国財政部副部長）	神田眞人総裁 （元財務省財務官）
資本金	授権資本1,000億米ドル （2025年5月時点） 域内メンバー：76.1% 域外メンバー：23.9%	応募済資本金1,387億米ドル （2024年末）
総資産（2024年末）	571億米ドル	3,146億米ドル
職員数	537名（2023年末）	3,888名（2024年8月）
加盟国・地域	110 （2025年5月時点） 域内メンバー：53 域外メンバー：57	69 （2024年末） 非借入加盟国：27 借入加盟国　：42
出資比率	中国（30.7%） インド（8.6%） ロシア（6.7%） 韓国（3.9%） ＊分母は授権資本（2025年5月時点）	日本（15.6%） 米国（15.6%） 中国（6.4%） インド（6.3%） 韓国（5.0%） ＊分母は応募済資本（2025年4月末）
理事会	12名の理事（非常駐） 域内メンバー：9名 域外メンバー：3名	12名の理事（常駐） 域内国：8名 域外国：4名
業務対象	アジア地域のインフラ整備、 気候変動対応も含む	アジア地域の貧困撲滅、インフラ整備のほかジェンダー対応、気候変動対応等
承諾額（2024年）	84億米ドル	240億米ドル（貸付、グラント等）
債券発行額（2024年）	99億米ドル	330億米ドル
環境・社会配慮	ルール制定済	ルール制定済
機材・サービスの調達	非加盟メンバーも入札参加可	加盟メンバーに限定
不良債権比率（2023年末）	0.40%	0.50%

（注）　不良債権比率（2023 年末）は、Moody's の 2024 年 9 月 12 日付け資料から AIIB が IR 資料（2025 年 5 月）で引用しているもの。
（出所）AIIB、ADB より野村資本市場研究所作成

事会は、原則、年 4 回開催され、オンライン形式も活用される[8]。理事会の議事録は毎回公開されている。また、融資に対する環境基準については、設立直後の 2016 年 2 月に融資審査・実行面の環境・社会フレームワーク（Environmental and Social Framework）を公表し、随時、更新も続けている。

[8] 2020 年から始まった新型コロナウィルスの流行期間中、世界各国が入境規制を強化する中で、これまで対面形式で行われていた会議が、国内会議・国際会議を問わずオンライン形式に移行せざるを得なかったことで、AIIB としては、結果的に非常駐型の理事会運営方法を活かすこととなった。

２．融資業務で設立以来 583 億米ドルを承認

１）AIIB の融資は普通業務と特別業務から構成

AIIB の融資活動は、普通業務（Ordinary Operations）と特別業務（Special Operations）から構成される。前者の普通業務は、加盟国・地域が負担する資本、市場からの資金調達、融資の回収資金等の普通資本を原資とする業務である。後者の特別業務とは、普通資本とは別に設立された目的別の特別基金を原資とする業務である。

次に、普通業務は、ソブリン向け融資と非ソブリン向け融資に分けられる。前者のソブリン向け融資は、①政府向け融資または政府保証付き融資の供与、②政府債務に対する保証の供与から構成される。後者の非ソブリン向け融資は、民間企業または政府以外の公共事業体等への融資から構成される。

普通業務では、他に、エクイティ投資があり、民間企業または公共事業体の普通株・優先株の取得を行う。

２）ソブリン（政府）向け融資金額が普通業務全体の 77%

2016 年 1 月以来、2025 年 3 月末までの約 9 年間の普通業務を見ると、理事会による融資承認金額は計 583 億米ドルで、そのうちソブリン向け融資金額が 447 億米ドルと全体の 77%、非ソブリン向け融資金額が 136 億米ドルと同 23%を占めている。

また、融資承認件数は計 295 件で、そのうちソブリン向け融資金額が 173 件と全体の 59%、非ソブリン向け融資金額が 122 件と同 41%を占めている。

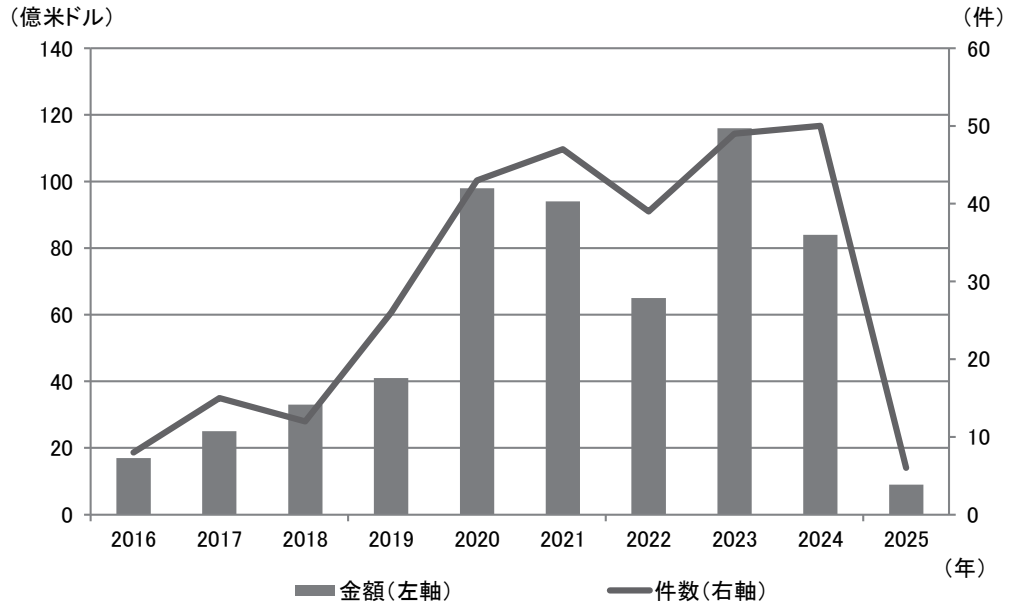
３）2020 年の新型コロナウィルス発生年に融資承認金額が急増

普通業務の融資承認金額の動向を時系列で見ると、2020 年は 98 億米ドルと、2019 年の 41 億米ドルの 2.4 倍となっている（図表 4）。これは、2020 年に入り新型コロナウィルス（新型コロナ）の世界的流行に対応するため、「COVID-19 Crisis Recovery Facility」（コロナ危機支援資金枠、略称 CRF）と命名した特別融資枠を設けたことによるものである。

CRF は、同年 4 月 3 日に 50 億米ドルを設定し、4 月 17 日には 100 億米ドルまで増額した。CRF の範囲は、①保健分野への緊急支援（Financing of immediate health sector needs）、②経済復興支援（Economic resilience）、③流動性支援（Financings to address liquidity constraints）から構成される。また、貸出先は、ソブリン・非ソブリンが対象で、既往案件への追加支援も含まれ、世界銀行や ADB と協調融資を行う形で実施された。

AIIB として、特定のインフラプロジェクトに紐付かない形での支援を行うことは、従来の融資政策の方針を国際協調の形で調整したものと言える。年次報告書によれば、2020 年から 2023 年までの 4 年間で計 49 億米ドル、68 件の支援を行っている。

図表 4　AIIB の融資承認金額及び件数



（注）　1. 2025 年は 3 月末時点。
2. 承認金額には融資業務を含むが、エクイティ投資業務を含むかどうかは資料上定かではない。

（出所）AIIB より野村資本市場研究所作成

３．国別・セクター別融資残高の動向

１）国別では上位 5 ヵ国で全体の 56%

AIIB の融資残高を見ると（図表 5）、2025 年 3 月末時点の 454.4 億米ドルのうち、インド、インドネシア、トルコ、フィリピン、バングラデシュの域内メンバー上位 5 ヵ国で 257.1 億米ドルと、全体の 56%を占めている。その他の特徴や課題は以下の通りとなる。

第 1 に、融資残高のうち、最大はインド向けの 91.9 億米ドルで、残高全体の 20%を占めている。また、中国は、AIIB への最大出資国かつ AIIB からの借入国でもあり、残高は 35.7 億米ドルと、全体の 8%を占め、かつ中印 2 ヵ国で 28%を占めている。この 2 ヵ国の割合を ADB と比較すると、2024 年末時点の承認済融資残高 1,973 億米ドルのうち、インド向けが 16.9%、中国向けが 13.1%と、中印 2 ヵ国で全体の 30%と、AIIB 以上の割合を占めている。インドは、AIIB、ADB の両融資業務からの受益者であるが、中国政府が提唱する広域経済圏「一帯一路」構想には参加していない。この点に関し、AIIB の金総裁は、同行の融資業務と同構想との関係について、①両者にはインフラ整備や地域間の協力を後押しする点で結びつきがあるが、互いに独立してもいる、②一方、AIIB は国際開発金融機関であり、同機関としての基準に基づいて運営し、理事会及び管理部門を通じて業務を執行する必要がある、と説明している[9]。

[9] 「金立群氏〈AIIB と一帯一路は飛行機の両エンジンのような関係〉」『人民網日本語版』2019 年 4 月 8 日。

図表 5　AIIB の国別・セクター別融資残高

（単位:億米ドル）

						（セクター別内訳）										
						36%	20%	15%	11%	8%	5%	3%	1%	1%	0.2%	1%
国名	残高	（国別内訳）	出資比率	議決権比率	一帯一路参加の有無	CRF	運輸	エネルギー	マルチ	上下水道	都市開発	保健	デジタル技術	教育	農村・農業	その他
インド	91.9	20%	8.62%	7.58%	×	20.1	40.7	11.7	2.1	9.2	5.6	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0
インドネシア	48.9	11%	3.46%	3.15%	○	24.0	0.0	5.4	0.0	3.7	4.4	10.1	1.3	0.0	0.0	0.0
トルコ	42.4	9%	2.69%	2.48%	○	7.5	9.4	11.9	5.0	0.0	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フィリピン	37.0	8%	1.01%	1.04%	○	29.8	5.4	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
バングラデッシュ	36.9	8%	0.68%	0.76%	○	14.0	6.6	5.5	2.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2
中国	35.7	8%	30.69%	26.54%	○	4.0	11.8	5.1	3.8	9.4	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0
多国間	32.3	7%	－	－	－	0.0	0.0	1.4	28.3	0.0	0.0	0.3	2.3	0.0	0.0	0.0
ウズベキスタン	30.3	7%	0.23%	0.37%	○	13.0	2.7	3.4	3.0	6.3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
パキスタン	23.3	5%	1.07%	1.09%	○	14.3	1.3	5.4	0.0	0.4	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エジプト	13.4	3%	0.67%	0.75%	○	3.5	3.7	1.0	2.3	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他27メンバー	62.4	14%	－	－	－	31.8	7.7	16.0	2.9	0.0	2.4	1.5	0.0	0.0	0.0	0.2
合計	454.4	100%	－	－		161.9	89.4	66.8	49.4	38.3	23.9	11.9	4.4	3.3	0.8	4.3

（注）　1. 2025 年 3 月 31 日時点。
2. CRF は COVID-19 Crisis Recovery Facility の略称。
3. 出資比率・投票比率は 2025 年 4 月 28 日時点。

（出所）AIIB より野村資本市場研究所作成

第 2 に、域外メンバーでは、エジプト向けで 13.4 億米ドル、全体の 3%となっている。また、その他 27 メンバーのうち、5 ヵ国は、カザフスタン（11 億米ドル）、アゼルバイジャン（8 億米ドル）、ヨルダン（5 億米ドル）、スリランカ（4 億米ドル）、ジョージア（4 億米ドル）となっている。

AIIB の国別ポートフォリオに関し、今後、中国が AIIB の融資活動からの受益レベルを高めると[10]、最大出資者としての利益を享受していると言うことはできるかもしれない。しかしながら、まだ融資実績がない出資国もあり[11]、AIIB の今後の融資活動は、中印 2 ヵ国以外の出資国や潜在的な借入国から注視されている状況と言えよう。実際、北京総会後の動きでは、ベトナムのファム・ミン・チン首相は、金総裁と面会した際（2025 年 7 月 6 日、ブラジル・リオデジャネイロ）、鉄道分野など同国のインフラ投資への資金調達支援を要請している[12]。

2）セクター別ではコロナ危機支援資金枠が最多

次に AIIB の融資残高をセクター別に見ると（2025 年 3 月末時点）、CRF が 161.9 億米ドル、全体の 36%と最多を占めている。CRF の内訳は、経済復興支援が 71%、保健分野への緊急支援が 20%、流動性支援が 9%を占めている。また、CRF の国別融資内訳では、フィリピンが 29.8 億米ドル、インドネシアが 24.0 億米ドル、インドが 20.1 億米ドルとなっている。CRF の融資の回収も、実行と同様に、世界銀行や ADB

[10] 中国向け投融資案件は 2024 年末までに 21 件承認されている。
[11] 先進国から借入のニーズは無いものと思われるが、110 の加盟国・地域のうち、実際に融資を受けた国・地域は 36 と、全体の約 3 割に留まっている。
[12] 「チン首相、インフラ整備支援要請＝AIIB 総裁と会談―ベトナム」『時事通信』2025 年 7 月 8 日。

と協調して行っていくことになろう。

他のセクター別内訳では（多国間を除く）、運輸が 89.4 億米ドル（全体の 20%）で、そのうちインド向けの 40.7 億米ドルが最大、次に中国向けが 11.8 億米ドルとなっている。続いてエネルギーが 66.8 億米ドル（同 15%）で、そのうちトルコ向けで 11.9 億米ドル、インド向けで 11.7 億米ドルとなっている。セクター別内訳を ADB と比較すると、2024 年末時点の承認済融資残高 1,973 億米ドルのうち、運輸が全体の 26.7%、エネルギーが同 17.2%となっている。AIIB としては、今後、CRF の割合を徐々に低くし、運輸やエネルギーの割合を ADB 並みに高めていくことも考えていくことになろう（2030 年戦略の上方修正については後述）。

4．他の国際開発金融機関との協力と機材等の調達状況

1）運営当初から国際開発金融機関との協調融資を志向

AIIB は、他の開発金融機関等との協力協定締結状況を公表している（図表 6）。

まず、国際開発金融機関とは、2016 年の運営当初から協力協定を締結している。その背景には、協調融資を進める中で、先行する国際開発金融機関の運営ノウハウを取得し、AIIB の融資活動の早期立ち上げを目指した点があろう。AIIB は、運営 1 年

図表 6　AIIB と国際開発金融機関及び各国開発金融機関・援助機関との協力協定締結状況

分類	機関名			本部	協定締結日
	英文名称	英文略称	日本語名称		
国際開発金融機関	Asian Development Bank	ADB	アジア開発銀行	フィリピン、マニラ	2016年5月2日
	European Bank for Reconstruction and Development	EBRD	欧州復興開発銀行	英国、ロンドン	2016年5月11日
	European Investment Bank	EIB	欧州投資銀行	ルクセンブルク	2016年5月30日
	New Development Bank	NDB	新開発銀行	中国、上海	2017年4月1日
	World Bank Group	WBG	世界銀行グループ	米国、ワシントンD.C.	2017年4月23日
	Inter-American Development Bank	IDB	米州開発銀行	米国、ワシントンD.C.	2017年5月16日
	African Development Bank	AfDB	アフリカ開発銀行	コートジボワール、アビジャン	2018年4月18日
	Eurasian Development Bank	EDB	ユーラシア開発銀行	カザフスタン、アルマトイ	2018年10月31日
	European Stability Mechanism	ESM	欧州安定メカニズム	ルクセンブルク	2019年7月12日
	International Fund for Agricultural Development	IFAD	国際農業開発基金	イタリア、ローマ	2019年7月12日
	OPEC Fund for International Development	OPEC Fund	OPEC基金	オーストリア、ウィーン	2022年5月12日
	Development Bank of Latin America and the Caribbean	CAF	アンデス開発公社	ベネズエラ、カラカス	2022年10月13日
	FONPLATA Development Bank	FONPLATA	ラプラタ河流域開発基金	ボリビア、サンタ・クルス・デ・ラ・シエラ	2023年12月2日
	Islamic Development Bank	IsDB	イスラム開発銀行	サウジアラビア、ジッダ	2024年1月22日
	ASEAN+3 Macroeconomic Research Office	AMRO	ASEAN+3 マクロ経済リサーチオフィス	シンガポール	2024年10月11日
各国開発金融機関	KfW Development Bank	KfW	ドイツ復興金融公庫	ドイツ、フランクフルト	2022年10月17日
	Export-Import Bank of China	CEXIM	中国輸出入銀行	中国、北京	2022年10月17日
	Agence Française de Developpement	AFD	フランス開発庁	フランス、パリ	2023年6月23日
	China International Development Cooperation Agency	CIDCA	国家国際発展協力署	中国、北京	2023年7月10日
	Banco Nacional de Desenvolvimento Econômico e Social	BNDES	ブラジル国立経済社会開発銀行	ブラジル、リオデジャネイロ	2024年5月7日
	Saudi Fund for Development	SFD	サウジアラビア開発基金	サウジアラビア、リヤド	2024年10月28日

（出所）AIIB より野村資本市場研究所作成

目の 2016 年は ADB 、欧州復興開発銀行、欧州投資銀行、運営 2 年目の 2017 年は新開発銀行、世界銀行、米州開発銀行、運営3年目の2018年はアフリカ開発銀行、ユーラシア開発銀行とそれぞれ協力協定を締結している。

次に、2020 年の新型コロナ流行期間以降は、同じ国際開発金融機関でも南アメリカ大陸や中東の地域色のある機関にも協力先を広げている。また、主要国の開発金融機関との協力も始めている。そのうち、ドイツ復興金融公庫（KfW）とはアジアやアフリカでの協力、中国輸出入銀行とは気候変動関連融資での協力をそれぞれ進めるとしている。また、中国の対外援助機関である国家国際発展協力署との協力では、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の実現を加速していくとしている。

２）プロジェクトに必要な機材（Goods）・土木（Works）の調達状況

AIIB は、プロジェクトの実施に伴う機材・土木について、他の国際開発金融機関と同様に競争入札制度を設ける一方、（日米など）非加盟メンバーに属する企業も入札参加が可能としている。AIIB が公表している最新の機材・サービス調達レポート「2024 AIIB Annual Operational Procurement Report」によると、2016 年の運営開始から 2024 年までの 9 年間、同行が調達した金額は合計 231.8 億米ドルで、そのうち協調融資分が 129.7 億米ドル（全体の 55.9%）、単独融資分が 102.1 億米ドル（同 44.1%）となっている。

次に、これをセクター別に見ると、運輸が 103.2 億米ドルで全体の 44.5%、エネルギーが 55.2 億米ドルで同 23.8%、上下水道が 35.8 億米ドルで同 15.4%となっている（図表 7）。また、調達種類別に見ると、機材が 20.0 億米ドルで全体の 8.6%、土木が 205.0 億米ドルで同 88.4%となっている。ADB の 2024 年の状況でも機材が 9.9%、土木が 73.8%であり、土木の割合が高い点は類似している。

他に、AIIB は、機材・土木の所属国別落札企業も開示している（図表 8）。2016 年以来の累計金額 231.8 億米ドルのうち、インド企業が 95.2 億米ドルで全体の 41.1%を占めている。前述の通り、融資残高ベース（2025 年 3 月末）ではインドが 91.9 億米ドルと最大であり、インド向け案件だけでなく、他国の案件でもインド籍企業が落札している可能性がある。2 番目は中国の 55.0 億米ドルで全体の 23.7%を占めており、

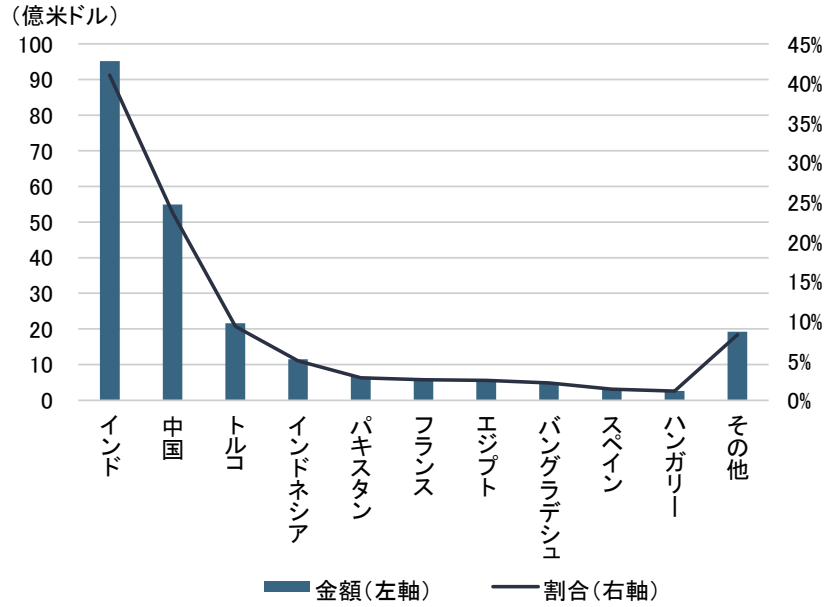
図表 7　AIIB の調達状況（セクター別落札動向）

（単位）億米ドル

セクター	落札額	比率
運輸	103.2	44.5%
エネルギー	55.2	23.8%
上下水道	35.8	15.4%
CRF	18.5	8.0%
都市開発	17.7	7.6%
その他	1.4	0.6%
合計	231.8	100.0%

（出所）AIIB より野村資本市場研究所作成

図表 8　AIIB の調達状況（所属国別落札企業）



（出所）AIIB より野村資本市場研究所作成

中国以外の案件でも落札しているものと言えよう。欧州企業では、出資国になっているフランス、スペイン、ハンガリーの各企業が落札している。一方、プロジェクトの実施に伴う経済的利益を期待して AIIB に加盟したその他の国・地域に属する企業にも今後、入札や落札の機会があり得るのかが注目される。

５．2019 年より国際資本市場での資金調達を継続中

１）多様な融資通貨と資金調達手法を活用中

AIIB のソブリン向け融資通貨は、米ドル、ユーロ、人民元に加え、その他 AIIB が市場から効率よく調達可能なハードカレンシーも想定されている。また、非ソブリン向けや特定の公的部門向け融資通貨は、22 ヵ国のハードカレンシーとソフトカレンシーで対応可能としている。

融資通貨の背後にある AIIB の資金調達では、①米ドルを中心とした国際資本市場での債券発行、②現地通貨建て債券の発行、また、③個別の融資通貨を調達する場合は、米ドルと現地通貨との通貨スワップ、を通じて行われている。

２）外債発行に向け最上級格付けを取得済

米ドルを中心とした AIIB の資金調達を支えているのが、2017 年以降、主要格付け会社から付与されている最上級の信用格付けである。

① Moody’s：長期外貨建て債券は「Aaa」、短期外貨建て債券は「Prime-1」。格付け見通しは「『安定的』（Stable）」。

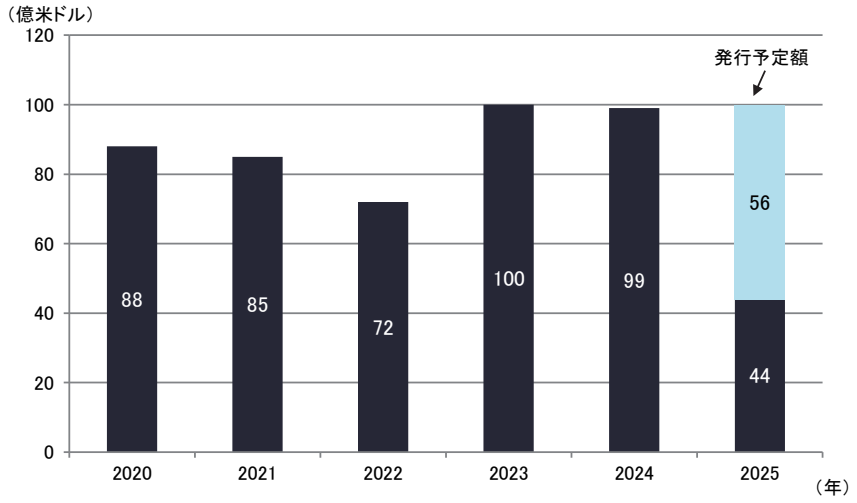
② Fitch：長期債は「AAA」、短期債は「F1+」。格付け見通しは「『安定的』（Stable）」。
③ S&P：長期債は「AAA」、短期債は「A-1+」。見通しは「『安定的』（Stable）」。

３）外債発行プログラムと第 1 回の発行実績

上記の最上級格付けを前提に、AIIB は、米証券取引委員会登録債（U.S. SEC-registered debt）、米ドル建て以外のグローバル MTN 発行プログラム（Global Medium Term Note Programme）、豪ドル・ニュージーランドドル発行プログラム（A$ and NZ$ Debt Issuance Programme）、ユーロ CP 発行プログラム（Euro Commercial Paper Programme）、パンダ債発行プログラム（Renminbi Bonds Issuance Programme）を有している。

AIIB は、2019 年 5 月 9 日に初めて国際資本市場で米ドル建て債券を発行した[13]。発行金額は 25 億米ドル、年限は 5 年、利率は年 2.25%で、ロンドン証券取引所に上場された。主幹事は中国銀行、バークレイズ、クレディ・アグリコル、ゴールドマン・サックス、TD セキュリティーズで、入札では 44 億米ドル余りの応募が 27 ヵ国の投資家からあり、購入者は中央銀行や公的機関が 67%、銀行が 25%、運用会社が 5%、保険会社・年金基金が 2%を占めたという。AIIB のインベスター・リレーションズ（IR）資料によれば、2020 年以降、同行は、年間 70 億米ドルから 100 億米ドルを起債している（図表 9）。海外金融機関やグローバルな投資家は、国際資本市場における外債の案件を通じて、世界銀行や ADB など国際開発金融機関への見方や評価手法

図表 9　AIIB の起債金額



（注）　2025 年は 3 月末時点。
（出所）AIIB より野村資本市場研究所作成

[13] AIIB, “AIIB reaches new milestone by pricing debut global bond to unlock financing for infrastructure,” May 9, 2019.

を固めていく傾向がある。AIIB の外債発行も、AIIB の活動が、他の国際開発金融機関として遜色がないかどうかを見極められる試金石となろう。また、AIIB 自身が主幹事との対話や IR を行っていく過程で、融資政策や経営、財務基盤を不断に見直していく機会になると考えられる。

４）資金調達通貨と人民元国際化との関係

2025年3月末時点のAIIBの資金調達残高のうち、通貨別では、米ドル建てが55.3%を占め、英ポンド建てが 12.7%、ユーロ建てが 7.0%、人民元建てが 4.2%、豪ドル建てが 3.7%、香港ドル建てが 1.0%、スイスフラン建てが 0.9%、ジョージア・ラリ建てが 0.3%と続いている。

AIIBの資金調達通貨に関し、2点、指摘事項がある。第1に、AIIBの設立過程で、「同行の設立目的に人民元国際化の推進がある」と国際金融界から懸念が出ていた点についてである。しかし、AIIB の人民元建て資金調達は、実際には上海市場でのパンダ債発行がメインである。また、調達した人民元は、中国国内のプロジェクトに対する融資に充てられたものと思われる。資金調達通貨及び融資通貨から見て、AIIBが人民元建てでの業務を主軸に置いているとは必ずしも言えないだろう。第2に、インフラプロジェクトの場合、返済原資となる収益（料金収入）が借入国の自国通貨建てとなることを考えると、上記のジョージア・ラリ建てのように、借入国の発行通貨に合わせた資金調達を行っていけるかが AIIB の課題となる点である。その対応には、国際的な為替取引（現物、先物、通貨スワップ）に強みを持つ外国金融機関との連携も欠かせないだろう。

５）気候変動対応や新たな資金調達手段の開発

AIIBの債券発行について、2つのトピックがある。

1 つ目は、2021 年 4 月 21 日、持続可能な開発債券フレームワーク（Sustainable Development Bond Framework）を設定した点である。AIIBは発行する全ての債券にこのフレームワークを適用し、投融資対象のプロジェクトに対し、パリ協定や SDGs との整合性を求めていくものとなっている。続いて同年 4 月 28 日、AIIB は同フレームワークに基づき、5 億豪ドル建て債券（発行期間は 5 年）を発行し、調達資金をグリーンインフラ建設等に充当するとした。

2つ目は、2024年8月の3億米ドルのデジタル債券の発行である。同債券は、ユーロクリア（Euroclear）が開発したデジタル証券発行サービス（D-SI）を通じて発行したもので、分散型台帳技術（DLT）上でデジタル化された国際証券「DNN（Digitally Native Notes）」の発行・流通・決済モデルを用いている[14]。D-SIは、デジタル資産の共通プロトコルやインフラを整備し、各国市場間での相互運用性を高めようとしているものである。インフラ資金の調達ニーズが常にある国際金融開発機関において、

[14] AIIB, “AIIB issues its first digitally native note on Euroclear's D-FMI platform,” August 23, 2024.

D-SI を通じ、ブロックチェーンを使った信頼性の高い公開された方法で巨額の資金を効率的に調達していけるようになるかどうか、先行する世界銀行の先行事例を含め、市場関係者から注視されている。

Ⅲ 気候変動関連融資を軸に業務拡大を目指す AIIB の課題

1．北京総会を機に 2030 年戦略を上方修正

1）2030 年までの気候変動関連融資の目標金額・割合を引き上げ

2026 年 1 月 16 日の新総裁就任を見据えて、AIIB が今後取り組むべきいくつかの目標や課題が見えてきている。

1 つ目は、2030 年戦略における「2025 年までに AIIB の融資承認額に占める気候変動関連融資の割合を 50%に引き上げる」とした目標について、2024 年までに 67%まで達成できた実績を踏まえ[15]、2030 年までの目標をどのように再設定するかという点である。

今回の北京総会の前年の 2024 年 11 月にアゼルバイジャン（バクー）で開催された国連気候変動枠組み条約第 29 回締約国会議（COP29）では、気候資金に関する「新規合同数値目標（NCQG）」が設定された。同目標は以下の 2 点から構成される。第 1 に、途上国に対する資金拠出の目標を、従来の年間 1,000 億米ドルから、2035 年までに年間 3,000 億米ドルへ 3 倍に増加させる。第 2 に、途上国に向けた公的部門・民間部門からの資金拠出を、2035 年までに年間 1 兆 3,000 億米ドルに拡大するために、すべての当事者が協力して取り組むことを確実にする。

かかる気候資金を巡る国際的潮流も踏まえてのことと思われるが、今回の北京総会を機に、AIIB は、第 1 に、年間の融資承認額に関し、現在の倍に当たる 170 億米ドルを目指すとした[16]。第 2 に、2030 年までの気候変動関連融資の割合を、年間当たり 50%以上を目指すとした。第 3 に、2030 年戦略の 10 年間での気候変動関連融資の目標を 500 億米ドル強に設定した。

AIIB としては、自身が新たに設定した目標の実現に向け、単独融資のみならず、他の国際開発金融機関との協調融資も活用しながら進めたいところであろう。協調融資の模索は、今回の北京総会の前から始まっており、前述の COP29 開催期間中の 2024 年 11 月 13 日、AIIB と ADB は、バクーで、協力協定の更新を行い、持続可能なインフラ開発等を共同で推進していくとしている[17]。日本政府は、前述の通り AIIB の加盟メンバーではない。一方、日本政府が出資する ADB が、AIIB との協力協定を通じて、気候変動対応分野でも協調融資を実現していくことは、日中両国政府が間接的

[15] AIIB, “Annual Meeting Opening Remarks by AIIB President,” July 4, 2025.
[16] AIIB, “AIIB Unveils Updated Growth-Focused Strategy to Tackle Global Challenges,” June 23, 2025.
[17] AIIB, “AIIB, ADB Renew Partnership to Tackle Regional Development Challenges,” November 13, 2024.

に世界的に巨額に上る気候資金の調達に応えていくことにもなろう。

ADB と AIIB との協調融資を振り返ると、第 1 号案件は、2016 年 5 月の協力協定締結後（前掲図表 6）、翌年 6 月に実現した。具体的には、パキスタンの高速道路建設プロジェクトに対し、ADB 及び AIIB がそれぞれ 1 億米ドルの融資を承認した[18]。また、英国の対外援助機関である国際開発省（DFID）も同プロジェクトに 3,400 万米ドルの無償支援を供与するとした。ADB は主たる資金提供者として、AIIB からの融資及び DFID からの無償資金の両方を監理する。ADB の中尾武彦総裁（当時）は「ADB と AIIB は連携してアジア・太平洋地域の差し迫ったインフラ需要に応えることを目指しており、この協調融資は両者にとって歴史的な節目となる」とコメントした。ADB としてはこれまでの国際開発金融のルールや手法の世界に AIIB が入ってくるよう促す狙いがあり、AIIB としても具体的なプロジェクトからノウハウを吸収する機会となったとも思われる。

２）アジア地域の相互接続の更なる強化

2 つ目は、アジア地域でのインフラ整備を通じた相互接続（Cross-border connectivity）に関する案件が AIIB の融資承認額に占める割合を 2030 年までに 20～30%に引き上げることを目標としていたが、この割合を継続するのか、あるいは見直すかという点である。2024 年までの同割合の実績（33%）[19]を踏まえ、AIIB は、今回の北京総会を機に同割合を 2030 年までに 25～30%に見直し、最低比率の方を引き上げた。

ポートフォリオ面では、①運営から 10 年間を振り返ってあらためて浮き彫りになったアジア域内の大国であるインド向け融資の比重や、中国向けプロジェクトの選定基準、②中印 2 ヵ国以外の域内メンバー向け融資とのバランス、③域外メンバー向け融資案件の発掘等も、出資した加盟メンバー国との関係強化のために必要となろう。

３）人員増強に加え海外事務所の新規開設も検討中

引き上げられた数値目標を実現していくためには、3 つの課題がある。第 1 に、ADB の 15%に留まる職員数（2023 年末で 537 名、前掲図表 1）について、人材の質にも配慮しながらいかに増やしていくかである。

第 2 に、資金調達の強化の面では、前述の通り AIIB の IR 戦略も重要であり、外債の発行に当たっては外国金融機関との連携も引き続き欠かせないだろう。

第 3 に、プロジェクトの進捗状況のモニタリングや、新規案件開拓を行うために、海外事務所の活用も検討されるべきである。AIIB は、2023 年 9 月に初の海外事務所をアラブ首長国連邦（UAE）のアブダビに開設した[20]。アブダビの国際金融センターとしてのハブ機能を活かしながら中東マネーを融資対象案件に呼び込む狙いや、顧客

[18] アジア開発銀行「ADB はパキスタンの道路建設プロジェクトで AIIB との初の協調融資を承認」2016 年 6 月 10 日。
[19] 脚注 15 参照。
[20] AIIB, “AIIB Inaugurates Overseas Office in Abu Dhabi,” September 20, 2023.

（借入国）の実際の状況を直接把握する狙いがあるものと思われる。ブルームバーグは、2025 年 5 月 28 日の記事の中で、AIIB が香港やシンガポールでの事務所開設を検討中と報じている[21]。今回の北京総会開催期間中、AIIB と香港金融管理局（HKMA）は、新興アジア地域でのベンチャーキャピタル（VC）の活動を支援するための協力協定に調印している[22]。また、同期間、AIIB は、シンガポール政府系企業ケッペルと提携し、2023 年 12 月までの 5 年間、最大 15 億米ドルのアジア太平洋地域での持続可能なインフラ投資及び資金調達を進めていくとした[23]。主要加盟メンバーに事務所を構えて、プロジェクトの発掘から技術支援までカバーする ADB のようなやり方を行うのか、あるいは協力パートナーや外部資金を募るためのハブ拠点として海外事務所を使っていくのか、今後の動向が注視される。

４）危機発生時の国際協調路線の継続も鍵に

金初代総裁は、AIIB の運営に当たって、国際開発金融機関との連携や協調融資を大きく打ち出してきていた。設立から 10 年間の中で特筆すべき協調融資の事例としては、前述の CRF が挙げられる。一方、AIIB が運営を開始したのは 2016 年 1 月であるため、1997 年のアジア通貨危機や 2008 年のグローバル金融危機に匹敵するショックにはこれまで直面していない。CRF の際には、従来の方針を調整し、パンデミックリスク対応融資に踏み切ったわけであるが、今後、新たなパンデミックや金融危機が発生した時に、これまでにない対応が問われる局面が出てこよう。換言すれば、出資金・出資比率で最大のホスト国である中国政府の方針も踏まえつつ、独立した国際開発金融機関として国際的な協調も同時に進めていくことが問われるだろう。

2 つ目としては、国際的な紛争発生時の対応である。2022 年 2 月下旬のロシアーウクライナ間の紛争発生後に、AIIB は「ロシア、ベラルーシに関連する AIIB の全ての活動を留保し、再検討する」と発表した[24]。この時、AIIB は、①（現下の）状況下において同行の利益を最優先に考慮した結果であり、②パートナーである他の多国間組織とも連携しながら、加盟メンバーへの必要な支援を迅速に提供していく、と説明した。今後、加盟メンバーに関する紛争が発生した時の対応が、AIIB の国際的なレピュテーションに直結することを新総裁は引き続き意識せざるを得ないだろう。

２．対南協力の橋渡しを目指す AIIB の将来像

今回の北京総会の開幕式では、ホスト国代表として李強首相がスピーチを行った[25]。李首相は、AIIB の将来像について、世界的に保護主義が台頭していることを念頭に、①世

[21] "'AIIB mulls opening HK, S' pore offices' in biggest expansion yet," *China Daily,* May 28, 2025.
[22] AIIB, "AIIB and HKMA Partner to Support Emerging Asia Venture Capital," June 26, 2025.
[23] AIIB, "AIIB Partners with Keppel to Mobilize up to USD1.5 billion for Sustainable Infrastructure in Asia-Pacific," June 25, 2025.
[24] AIIB, "AIIB Statement on war in Ukraine," March 3, 2022.
[25] 「李强出席亚洲基础设施投资银行第十届理事会年会开幕式并致辞」『新華社』2025 年 6 月 26 日。

界経済の成長が困難に直面する中、加盟メンバーの発展能力を高めること、②経済・貿易システムの再構築が進む中で、更に多くの範囲で国際的な対話・交流・協力を進めること、③国際開発金融体制が抱える課題[26]に対し、AIIB 自身の新たな多国間プラットフォームとしての役割を更に発揮することを期待する、と述べた。特に 3 番目の点については、AIIB 自身が、（途上国や新興国から見ても）公正で合理的な国際開発金融の一翼を担い、出資に見合う加盟メンバー全員の受益感を高めるよう求めた。また、李首相は、AIIB に対し、中国政府の「一帯一路」構想等の対外経済政策と、アジアを含む世界各国のインフラ整備との橋渡し役となることに期待を示した[27]。

次に、中国政府内で AIIB を担当する中国財政部の藍仏安部長は、世界経済の成長が鈍化し、国際的な開発資金が減少している中で、AIIB に対し途上国での国境を越えたプロジェクトへの資金提供を拡大するよう求めた。また、藍部長は、AIIB の海外事務所の拡大に期待を示した。

こうした中国政府の声に対し、金総裁は、北京総会直前の新華社のインタビューの中で、「AIIB は南南協力（途上国間の協力）、南北協力（先進国と途上国の間の協力）の橋渡しとハブとしての機能を果たしていく」と述べた[28]。2 つの対南協力はともに、グローバルサウス向け協力に直結するもので、AIIB の将来像を映し出していると言えよう。また、中国政府としても AIIB としても、第二次トランプ政権下で、米国が世界銀行等への参加を見直す動きに対し[29]、逆にこれまで構築されてきた国際開発金融体制への関与を強めていく姿勢を示しているように見える。

今回の北京総会開催期間中、会場では、①デジタル化への転換とスマートインフラ、②グリーン融資、③民間資本の調達、④国境を越えた相互接続と地域協力、⑤多国間主義の下での政府協力・パートナー関係の共同構築、という 5 つのテーマで計 17 回のセッションが設けられた。いずれも、AIIB が将来期待される役割と直結する内容でもある。北京総会で設定した新たな 2030 年までの数値目標の実現とともに、新総裁が金総裁の運営方針をどのように継承し更に発展させていくのかが注視される。

---

[26] 李首相が「グローバルガバナンスへの挑戦」と表現した箇所を、本稿では「国際金融通貨体制が抱える課題」と読み替えて表現した。中国政府は、2008 年 9 月のグローバル金融危機以降、国際通貨基金や世界銀行など既存の国際開発金融機関に加盟する途上国・新興国の世界経済でのプレゼンスに見合った発言力（出資比率、投票比率）の向上を訴えてきており、AIIB に対しては、「新設の国際開発金融機関として、途上国・新興国の声を積極的に取り入れていくべきである」という問題意識があるように思われる。

[27] 李首相は、2013 年に始動した「一帯一路」構想に加え、AIIB が、中国政府が 2021 年に提唱した「グローバル開発イニシアティブ」（Global Development Initiative、略称 GDI）と世界各国との橋渡しとなるよう期待するとも述べている。GDI は、SDGs を中国政府が後押しするものとして、貧困削減、食料安全保障、感染症対策など 8 分野で途上国支援（融資・援助）を展開している。

[28] 「合作共赢是多边主义的精髓—访亚投行行长金立群」『新華社』2025 年 6 月 23 日。

[29] 米国トランプ大統領は、2025 年 2 月 4 日、大統領令を発し、国務長官に対し、大統領令発表日から 180 日以内に、米国が加盟して資金拠出等の支援をしている全ての国際政府間組織、米国が当事国となっている全ての条約、協定について、米国の利益に反していないか見直し、米国がこれら組織などから脱退すべきか否かについて、大統領補佐官（国家安全保障担当）を通じて報告するよう命じた。これに対し、Moody's は、2 月 10 日付のレポートで、米国が世界銀行等への支援を停止した場合、最上級格付けを見直すと警告している。